

小松議員 おはようございます。小松です。本日は2点質問をします。この二つの質問には共通する課題があり、質問内容が重複する点もあると思いますが、ご了解ください。まず1点目の質問です。牟岐町の人口減少と高齢化はとどまることなく進行しており、本年1月1日時点の集計では、人口が3,693人、高齢化率は53.1%であり、税収の低下や高齢者の医療・福祉の負担増から財政維持が難しいとされる「限界自治体」の目安を大きく上回っているのが現状です。こういう厳しい状況でも高齢者支援は行政としてやらなければならない重要な福祉施策であります。本町でも支援策の一つとして、後期高齢者の方や免許証を返納した、いわゆる交通弱者と言われる住民の方に高齢者タクシー等利用助成事業を行っています。この助成事業は後期高齢者の方々にとって、通院や買い物など、とても助かっているという話を聞きます。また、町内のタクシー事業者にとっても、さまざまな事情で利用者が減少している中、事業収入の一助になっていることを考えると、非常に有用な制度であると言えます。しかしながら、この制度の内容を見ますと、果たして十分だと言えるでしょうか。補助券枚数は年間36枚、補助額は1枚300円、1回の利用で1枚という制限がある。例えば、海部病院に定期的に月1回通院している方が、通院以外に月1回買い物に行くとする、タクシー利用1回で1枚使用ですから、往復で2枚使用、これが月2回だと4枚使用することになり、9か月で補助券がなくなり、あとの通院や買い物に行く際は、全額自己負担しなければならない。私が話を聞いた後期高齢者の方は、何とかこの補助券を満たせるために、病院の医師に次回の通院日をこれまで1か月後だったのを2か月後に延ばしてもらうことにしていたと言っていました。こういう実態があることをきちんと把握していますか。また、補助金額も1回1枚300円ですので、36枚で一人年間10,800円の補助ということになりますが、果たしてこれが妥当な金額であるのか。他の自治体が行っている同じような補助制度と比較しどうなのか。財源の問題もあるでしょうが、担当課の方でしっかり調べて検討材料にしていきたい。また、令和2年から令和4年までの申請者数と使用率、対象人口を担当課の方で見せていただきました。対象人口は大体1,200人前後で推移し、対象者に占める申請者率は年々多少ですが増加しているにもかかわらず、使用率が年々減少している。申請をして補助券をもらったものの6割近い方が使用していない。これも問題の一つで、配布方法を見直す必要があると思います。現在の配布方法は75歳以上の方であれば、誰でも申請でき補助券を受け取ることができます。しかし、対象者の4割近い方は申請していない。これにはいろいろ事情があると思います。例えば、家族と同居しており、通院や買い物に行くときは、車に乗せて行ってもら

うので不便を感じていない。自分で車を運転しているので補助券を必要としない。中には介護施設に入所されている方もいるでしょう。限られた要因で多くの業務を行っており、大変だとは思いますが、厳しい財源の中で予算付けをしているわけですから、予算を有効に活かし、この非常に有用な制度をこれからも続けていくために、実態調査をしっかりと行う必要があるのではないのでしょうか。対象者の4割の方が申請せず、申請者の6割の方が使用していない。かたや補助券が足りなくなるのを防ぐために、通院や買い物の回数を減らしている方がいる。こういう現状を改善して本当に必要な方に必要な分が行き届くような配布方法の見直しと枚数、金額を増やすなど改善が必要だと思いますが、見解をお伺いします。次の質問に移ります。先ほど質問の中にありました、高齢者タクシー等利用助成事業など、現在、牟岐町をはじめ各自治体では高齢者住民の移動手段を確保するために、さまざまな対策が行われています。徳島県内でも小松島市や阿南市の一部地域では、バスなどの公共交通の減便や廃止などで不便になった地域の高齢者の生活の足を確保するため乗合タクシーなどの実証事件や実証運行が行われています。牟岐町における公共交通の現状はJR牟岐線があり、南部バスも運行している。便利か不便かは別としても町外への公共交通は確保されています。将来的にはJR牟岐線も存続が廃止またはバス転換にするかどうかの「再構築協議会」が国の主導で設置されることになると思われ、これも今後の課題として対策を講じていく必要がありますが、本日の質問の趣旨が違いますので、ここでは触れません。町外への公共交通は将来的にはともかく、現在は確保されています。私が問題とするのは町内の移動手段、特にご自分で手段を持たない「交通弱者」と言われる高齢者の移動手段を将来に向けて、どう確保していくかということです。現在牟岐町には「牟岐タクシー」「海部タクシー」の2社があり、3台のタクシーが稼働しています。この状況が今後何十年続くとは思われませんし、また、事業承継がされるという話も聞かれませんが、近い将来、牟岐町にタクシー会社がなくなることは現実問題として考えられることです。ですから今、10年先・20年先の町内の移動手段をどういう形で確保していくのかを考えなければなりません。牟岐町第2期総合戦略の4-9「地域交通を取り巻く課題への対応」と題して、今後の方針が10行足らずで書かれています。その中に「高齢者等の交通弱者対策として関係機関と連携して新たな交通システム（モビリティサービスを含む）の導入を検討する」とあり、また、地域公共交通会議などで検討するとなっていますが、現在、どの程度検討が進展しているのか具体的にお聞かせいただきたい。また、いろいろな課題はあるようですが、最近議論されている「ライドシェア」や、自家用車で高齢者を病院やス

パーなどに送り迎えをする「ボランティア輸送」に対する緩和措置が行われるなど、様々な交通手段の模索が全国的に行われています。牟岐町のタクシー事業者がなくなったからと言って、対策に取り組んでも、タクシーに代わる交通手段がすぐにできるはずはなく、実現するまでの間、結局、交通弱者は取り残され、町の衰退に拍車をかけることになるでしょう。高齢化が進行している今こそ牟岐町の将来の移動手段をどう作り上げていくかを真剣に考えなければいけない時だと思います。この問題に対してはいろいろな方が、いろいろな考えを持っていると思います。例えば、ある町民の方は、地域おこし協力隊に申し込んでくる若者に、2種免許取得を町が助成することを条件として提示し、免許取得後はタクシー運転手として、牟岐タクシーあるいは、海部タクシーで働いてもらい、協力隊としての期限終了後は牟岐町に定住してもらい、そのままタクシー運転手として働いてもらう。最終的にはタクシー会社の事業承継をするか、町営タクシー会社を設立し、運転手として働いてもらうということもあり得ない話ではないだろう。」と言っていました。こういう対策を考えている方もいる。できる、できないは別にしても、いろいろな年代の方から、いろいろなアイデアを出してもらう場を作ることが大事なことです。いずれにしても、この問題を解決するには時間がかかるでしょうし、財源の確保をどうするかという問題もありますので、今すぐにでも取り組む必要があると考えますが、町長の見解をお伺いします。町長はじめ、ここにいらっしゃる幹部職員の皆さんも、あと20年も経てば、皆さん立派な後期高齢者でしょう。皆さんが交通弱者の立場になったとき、交通手段がなければ、通院や買い物はどうしますか。誰にでも等しく与えられているのは時間であり、年を重ねるのはみんな同じです。今はまだ若い皆さんが必ず直面する問題であるということをしかりと考えていただきたいということをお願いしまして、最後に先月17日の徳島新聞に掲載された、11月16日に高知市で開催された「地域公共交通の再構築」をテーマにしたシンポジウムで基調講演をされた、東京大学大学院の中村文彦特任教授の言葉を紹介して質問を終わります。「自家用車を運転できなくても移動できる楽しいまちを目指し、事業者や自治体、住民が将来像を議論し、大きな方向性を共有してほしい。」以上で終わります。

喜田議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枅富町長 小松議員ご質問の「高齢者タクシー等助成事業の拡充を図るべきでは」につきまして、お答えします。牟岐町では、県立海部病院の高台移転に伴い、平成29年度に、80歳以上の方を対象に1枚300円のタクシー利用券を年間24枚、申請された方に配布するタクシー助成事業を開始しました。平成30年度に対象者を75歳以上に拡大し、令和3年度には、配布枚数を年間24枚から、36枚に増やす等、対象者や、配布枚数の拡大を行っています。また、令和5年度からは従来の、町内タクシー事業者2か所、介護タクシー事業者1か所に加え、出羽島連絡船を対象事業者としています。タクシー券等の配布事業につきましては、毎年の事業実績により、事業の見直しを検討していますが、令和4年度、年間36枚の配布に対し、利用率が37.9%、年間1人当たり13.4枚の平均利用枚数となっています。1人当たりの利用枚数の推移も令和3年度は、15.2枚、令和4年度は、13.4枚と横ばいとなっており、現在、配布枚数の変更については予定していません。しかしながら、令和5年度牟岐町地域公共交通会議の中で、町内タクシー事業者から、ガソリン代等の物価・価格高騰に伴い、令和5年10月からタクシーの初乗り料金が540円から640円に変更され、100円の値上げでタクシー利用者の負担になっていると問題提起がありました。牟岐町としましては、対応策として、令和6年度からタクシー助成券の1枚当たりの助成額の引き上げを現在検討中でして、今後も引き続き、牟岐町にお住いの高齢者の方々の支援制度を検討してまいります。次に、「将来を見据えた移動手段としての交通体制の在り方の検討始めるべきでは」のご質問について、お答えします。過疎化、高齢化が進む中で、タクシーやバスなどの地域公共交通の継続が課題となる中、代替え手段として、自家用有償旅客運送や、福祉有償運送などを活用している市町村も増えてまいりました。しかしながら、自家用有償旅客運送の安定的運行には、人材確保の難しさ、対価の低さ等の問題が掲げられ、国も制度改正を進めているところです。牟岐町では、現在3台のタクシーと1台の介護タクシーがあり、高齢者の移動手段として重要な役割を担っていますが、将来的には、業務の担い手確保に努めなければならない状況です。9月には、国、県、町、牟岐警察署、バス事業者及び町内タクシー事業者と、地域住民代表による「令和5年度 第1回牟岐町地域公共交通会議」を開催し、高齢者の移動支援問題を取り上げています。また、社会福祉協議会が高齢者の生活支援（外出支援）のために行っている、移動支援を必要とする高齢者の状況や、公共交通の利用状況等の調査を引き続きお願いしているところです。現在、このような協議を「牟岐町地域公共交通会議」で行っているため、新しい検討会を立ち上げる予定はありませんが、今後も、既存の町内タクシー

事業者、介護タクシー事業者等の社会資源の活用を第一に考え、高齢者の方々に対する外出支援や、公共交通を担う後継者の育成について検討してまいります。以上です。

喜田議長 小松議員。

小松議員 答弁ありがとうございました。本当は、担当課の課長の方から、もっと詳しい私の質問に対する答弁をいただきましたのですが、町長の話によりますと、タクシー利用助成事業については、年々、これまでの経緯をお聞かせいただきました。枚数を増やしてきたと、今後、金額等も検討するということですので、ぜひそういう高齢者の方の実態をしっかりと調べて、声を聞いて、実態にあったような配布、枚数なり金額なり、これをしっかりと今後続けていただきたい。私が今回なぜ高齢者の移動等について質問したかと言うと、牟岐町が作成した人口ビジョン、これは、1と2があります。1に基づいて作ったのが、第1期の牟岐町総合戦略計画。人口ビジョン2に対して作ったのが、総合戦略計画の2ですね。この中で将来の推計人口、2060年が推計の、この年にこれぐらいの人口だろうという推計があります。総合戦略1のときは、2,400人から2,800人、これが5年後に作成された、総合戦略2では、1,400人から1,800人と、千人下方修正している。これはおそらく国立社会保障人口問題研究所が推計した、その推計に基づいて、それを何とか食い止めようということで、いろいろ考えていらっしゃると思いますが、その社人研が発表した推計は、2060年に牟岐町は876人、これが最新の推移です。876人というのは、これは町とは言えませんよね。どっちかと言えば集落です。こうならないために、いろいろこれからの戦略を考えていくべきだと思います。ただ、高齢者の数というのは、おそらくこれからは横ばいになると予想されていますよね。これは当たり前のことで、100歳や200歳までいっぱい生きるわけないですから、当然のことながら、私もそうですけど、生きて90歳になったとしても、元気でこうやって喋っておられる状態ではないと思います。そのためにですね、私はこの交通手段とかを含めて、牟岐町の活性化も大事です。ただ、その住民として、車の一つとして高齢化対策というものをしっかりと考えていかなければ、本当に牟岐町は、人が動かない町になってしまう。そういう意味で、高齢者の方にもしっかりと目を向けて、対策をやっていただきたいということをお願いして、私の質問を終わります。以上です。